

富津館山道路 竹岡地区土質地質調査

特記仕様書

令和7年5月

東日本高速道路株式会社

関東支社 千葉工事事務所

第1章 総則

1-1 調査等概要

1-1-1 調査等名 富津館山道路 竹岡地区土質地質調査

1-1-2 路線名 富津館山道路（一般国道127号）

1-1-3 履行箇所 自) 千葉県富津市金谷（STA. 168+00）
至) 千葉県富津市竹岡（STA. 202+00）

1-1-4 主な履行内容

内訳書の項目			数量	備考
調査業務	調査ボーリングφ66		725.3m	
	調査ボーリングφ86		25.0m	
	標準貫入試験		425回	
	孔内水平載荷試験		5回	普通載荷（2.5MN/m ² ）
	現場透水試験		7回	ケーシング法（10m以下）
	土質試験		96シリーズ	
	岩石試験		455シリーズ	
	土壌分析	溶出量試験	17検体	
		含有量試験	17検体	
	補償費支払		1地点	機械ボーリング 山林
技術業務	実施調査計画A		3.40km	第二次詳細調査
	後続調査計画案A		3.40km	第二次詳細調査
	水文調査計画案		3.40km	
	調査総合解析A		3.40km	第二次詳細調査
	水文総合解析		0.51km ²	
	地形地質踏査		3.40km	詳細調査1/1000
	地層地質縦断面図修正		3.40km	
	掘削区分縦断面図		3.40km	
	掘削区分横断面図		5断面	
	調査ボーリング解析		750.3m	

1-2 適用する共通仕様書

契約書第1条に規定する「調査等共通仕様書」（以下「共通仕様書」という。）は、令和6年7月版とする。

1-3 テクリスへの登録

本業務は、「調査等における余裕期間制度」を適用しており、共通仕様書 1-12-4「テクリスへ登録」の規定によらず、以下のとおりとする。

受注者は、受注時または変更時において請負金額が 100 万円以上の調査等について、業務実績情報システム（以下「テクリス」という。）に基づき、受注・変更・完了・訂正時に業務実績情報として作成した「登録のための確認のお願い」をテクリスから監督員宛に電子メールを送信し、監督員の確認を受けた上で、以下の期限までに登録機関に登録申請しなければならない。ただし、登録期限には、土曜日、日曜日、国民の祝日に関する法律に定める国民の祝日（以下「休日等」という。）及び共通仕様書 1-3「日数等の解釈」に規定する日数は含まない。

（１）受注時は、受注者が設定した業務の始期から 15 日以内

（２）登録内容の変更時は、変更があった日の翌日から 15 日以内

（３）完了時は、完了届提出日の翌日から 15 日以内

また、登録機関発行の「登録内容確認書」は、テクリス登録時に監督員にメール送信される。なお、変更時と完了時の間が 15 日間に満たない場合は、変更時の登録申請を省略できるものとする。

当該業務において調査基準価格を下回る金額で落札した場合、テクリスに業務実績情報を登録する際は、「低価格入札」にチェックした上で、「登録のための確認のお願い」を作成し、監督員の確認を受けること。

また、本業務の完了後において訂正または削除する場合についても同様に、テクリスから受注者にメールを送信し、速やかに発注者の確認を受けた上で、登録機関に登録申請しなければならない。

なお、テクリス登録に要する費用は受注者の負担とする。

1-4 履行期間

本業務は、共通仕様書 1-13「着手日等」の規定によらず、受注者の円滑な業務執行体制の確保を図るため、事前に技術者確保等の準備を行うことができる全体履行期間及び余裕期間を設定した業務であり、発注者が示した全体履行期間内（業務完了期限までの間）で、受注者が業務の始期（業務着手日）及び終期（業務完了日）を任意に設定することができる。なお、契約上の履行期間は、契約保証取得の日の翌日から受注者が設定した業務の終期までの期間とする。

余裕期間内は、管理技術者、照査技術者又は現場作業責任者を設置することを要しない。また、業務着手以外の業務のための準備を行うことができるが、現地踏査や打合せを行ってはならない。

なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。

受注者は、落札者決定から 10 日以内に、履行期間通知書（様式-2）により、業務の始期及び終期を発注者へ通知しなければならない。

余裕期間（業務着手期限）：契約保証取得の日の翌日から 120 日間（まで）

全体履行期間（業務完了期限）：契約保証取得の日の翌日から 720 日間（まで）

1-5 資料の貸与

共通仕様書 1-15-1 及び 3-2-2 「資料の貸与」に基づく貸与資料は、下表のとおりとする。
 なお、履行期間中の調査等業務においては貸与予定日であり、変更がある場合は別途監督員より通知する。

貸与資料	調査等業務名	貸与予定日	備考
検討報告書	令和2年度 関東支社管内 地質・地盤リスクマネジメント検討業務	契約締結の日の翌 日より7日以内	電子 成果品
測量報告書	千葉工事事務所管内 航空レーザ測量	契約締結の日の翌 日より7日以内	電子 成果品
設計報告書	千葉工事事務所管内 道路構造概略検討	契約締結の日の翌 日より7日以内	電子 成果品
調査報告書	127号金谷道路（竹岡I.C.）地質調査 （関東地方整備局 千葉国道事務所）	契約締結の日の翌 日より7日以内	電子 データ
調査報告書	127号金谷道路（竹岡地区）地質調査 （関東地方整備局 千葉国道事務所）	契約締結の日の翌 日より7日以内	電子 データ
調査報告書	127号金谷道路（竹岡第三トンネル）地質調査業務委託 （関東地方整備局 千葉国道事務所）	契約締結の日の翌 日より7日以内	電子 データ
調査報告書	127号金谷道路竹岡高架橋地質調査委託 （関東地方整備局 千葉国道事務所）	契約締結の日の翌 日より7日以内	電子 データ
調査報告書	127号金谷道路（竹岡第二トンネル）地質調査業務委託 （関東地方整備局 千葉国道事務所）	契約締結の日の翌 日より7日以内	電子 データ
調査報告書	127号金谷道路（竹岡第一トンネル）地質調査業務委託 （関東地方整備局 千葉国道事務所）	契約締結の日の翌 日より7日以内	電子 データ
調査報告書	127号金谷道路（金谷北部）地質調査 （関東地方整備局 千葉国道事務所）	契約締結の日の翌 日より7日以内	電子 データ

※上記の日数は土曜、日曜、国民の祝日に関する法律に定める国民の祝日、12月29日から翌年1月3日まで、夏期休暇（3日）を除く。

1-6 受注者相互の協力

共通仕様書 1-20 「受注者相互の協力」に示す「隣接または関連の調査等の受注者」は下表のとおりとする。なお、下表は現時点のものであり、変更が生じた場合は監督員より通知する。

調査等業務名	履行期間	受注者	発注機関
富津館山道路 竹岡地区路線測量	未定	未定	東日本高速道路（株）
富津館山道路 竹岡地区橋梁一般図作成	未定	未定	東日本高速道路（株）
東京湾アクアライン管理事務所管内 道路保全工事業務	令和7年4月1日から 令和8年3月31日	（株）ネクスコ・メンテナンス関東	東日本高速道路（株）

1-7 発注者または監督員が行う協議

発注者または監督員が行う協議で本業務に関連する主な施設及び管理者、必要な協議の有無並びに協議の完了予定時期は、下表のとおりとする。

なお、本項目に記載する協議は、受注者が共通仕様書 1-16 「関係官公署及び関係会社への手続き」に従って行う協議以外である。また、本業務の検討内容に応じて必要な協議の有無並びに完了予定時期を変更する場合がある。

（1）道路関係

位置	路線名	管理者名	必要な協議	協議完了予定時期
STA. 168+00～ STA. 202+00	富津館山道路	東日本高速道路（株） 関東支社 東京湾アクアライン 管理事務所	近接協議	令和7年8月
	富津市道	富津市	路上作業	令和7年8月

（2）埋蔵文化財関係

位置	遺跡名	管理者名	必要な協議	協議完了予定時期
STA. 168+00～ STA. 202+00	二又山要害城跡	富津市	文化財保護法 第94条届	令和7年8月

（3）その他インフラ関係

位置	施設名	管理者名	必要な協議	協議完了予定時期
STA. 168+00～ STA. 202+00	電話線	東日本電信電話（株）	埋設確認	令和7年8月
	電力線	東京電力パワーグリッド（株）		
	上下水道	富津市		

1-8 計画工程表

1-8-1 計画工程表の記載事項

共通仕様書 1-14-1 「作業計画書の提出」(2) に示す作業計画書中の計画工程表(本特記仕様書様式一1)の作成にあたっては、下記の項目ごとに作業完了時期を明示し提出するものとする。ただし、記載する項目は監督員と受注者との協議の上変更することができるものとする。

計画工程表は本特記仕様書 1-5 「資料の貸与」に示す資料の貸与時期、本特記仕様書 1-7 「発注者または監督員が行う協議」に示す協議完了予定時期、及び共通仕様書 1-22 「打合せ」に規定する打合せの実施時期についても十分検討の上作成するものとし、これらの事項は計画工程表に記載するものとする。

設計種別	項目	備考
土質地質調査	調査ボーリング	
	標準貫入試験	
	原位置試験	
	室内土質試験	
	調査報告書の作成	

1-8-2 計画工程表に基づく作業状況の報告

受注者は共通仕様書 1-22 「打合せ」に規定する打合せの実施時に、作業の実施状況を計画工程表に記載した上で監督員に報告をするとともに、共通仕様書様式第 1-4 号「調査等打合簿」に添付するものとする。

なお、受注者は前項で規定した完了時期が著しく変更となる場合は、共通仕様書 1-14-3 「変更作業計画書」に基づき変更計画工程表を監督員に提出するものとする。また、その結果調査等内容の変更が生じる場合の取扱いを受注者と監督員との協議の上決定するものとする。

1-9 調査等打合簿の作成及び提出について

受注者による共通仕様書 1-22 「打合せ」に規定する調査等打合簿の監督員への提出は、打合せ後 7 日以内(休日等を除く)に監督員に提出するものとする。

また、監督員は受注者より提出のあった調査等打合簿を受領後 7 日以内(休日等を除く)に受注者へ返送するものとする。

1-10 成果品

共通仕様書 1-46-1 「成果品」によらず下記のとおりとする。

- (1) 受注者は、業務完了届提出の概ね 30 日前までに、成果品をとりまとめた上で調査等打合簿にて監督員へ報告するものとする。

- (2) 成果品は、設計図書及び監督員の指示に従って作成し、提出しなければならない。
- (3) 報告書等の成果品の作成にあたっては、各章各節によるほか、将来の安全や維持管理の観点から、道路の計画・設計・施工・維持管理など（当該調査等以降に実施される業務）に配慮すべき事項について整理し、とりまとめるものとする。なお、これに要する費用については、関連項目に含むものとする。

第2章 業務細部に関する事項

2-1 業務内容

本業務は、富津館山道路4車線化の設計を実施するにあたり、設計に必要な土質調査及び土壌調査を実施するものである。

2-2 適用すべき諸基準

共通仕様書3-2-1「適用すべき諸基準」に下表を追加する。

名称	出展	発行年月	備考
光通信ケーブル等損傷事故防止 マニュアル（関東支社版）	東日本高速道路（株）関東支社 KDDI（株）	令和5年8月	
架空線等上空施設及び地下埋設 物関連防止マニュアル	東日本高速道路（株）関東支社	平成28年10月	
遠隔立会実施要領	東日本高速道路（株）	令和5年10月	

2-3 技術業務

2-3-1 地形地質

地形地質踏査の地形条件

- 1) 地形地質踏査の地形条件は普通山地とする。
- 2) 地形地質踏査の範囲は道路中心線から両側に7.5mとする。

2-3-2 調査ボーリング解析

調査ボーリング解析の数量は、次のとおりとする。

掘進延長（m）	対象ボーリング番号
750.3m	R7-B-1～R7-B-32

2-4 調査業務

2-4-1 調査ボーリング箇所

調査ボーリングは調査位置図に示す箇所で行うものとするが、地形地質踏査結果により調査実施位置を精査しボーリング箇所の見直しが必要であると判断した場合は監督員にこれを報告するものとし、その後の取扱いについては監督員と受注者との協議の上決定するものとする。

2-4-2 調査ボーリング区分

調査ボーリング区分は、下表のとおりとする。

種別・規格		単位	数量	コア種別	せん孔深度	せん孔方向
φ 6 6 mm	粘性土・シルト	m	5 3. 6	オールコア	5 0 m以下	鉛直下方
	砂・砂質土	m	1 6. 0	オールコア	5 0 m以下	鉛直下方
	軟岩	m	3 5 5. 7	オールコア	5 0 m以下	鉛直下方
	粘性土	m	1 1. 4	オールコア	5 0 m以下	水平
	軟岩	m	2 8 8. 6	オールコア	5 0 m以下	水平
φ 8 6 mm	粘性土	m	1 7. 0	オールコア	5 0 m以下	鉛直下方
	軟岩	m	8. 0	オールコア	5 0 m以下	鉛直下方

2-4-3 調査孔閉塞

調査ボーリング終了後、全てのボーリング孔を粘土等で閉塞するものとする。

なお、地下水調査等で調査孔を継続利用する場合は、別途指示を行う。

2-4-4 給水

調査ボーリングにおける掘削は有水ボーリングで行うため、給水（車両給水）をしながら行うものとする。

2-4-5 調査ボーリングの打ち止め位置

調査ボーリングの打ち止め位置は、監督員と受注者との協議の上決定するものとする。

2-5 室内試験等

2-5-1 土質試験

土質試験の試験項目及び試験方法は次のとおりとする。

試験項目	単位	数量	対象ボーリング番号
土粒子の密度試験方法	シリーズ	21	R7-B-1、R7-B-8、R7-B-9、R7-B-13、R7-B-14、R7-B-15、R7-B-20、R7-B-27、R7-B-28、R7-B-29、R7-B-30、R7-B-31、R7-B-32
土の含水比試験方法	シリーズ	21	
土の粒度試験方法（ふるい分析）試料2～4kg以下	シリーズ	17	
土の液性限界・塑性限界試験方法	シリーズ	15	
突固めによる土の締固め試験方法（呼び名B法）	シリーズ	3	
突固めによる土の締固め試験方法（呼び名E法）	シリーズ	3	
土の一軸圧縮試験方法（粘性土）	シリーズ	12	
土の圧密試験方法	シリーズ	4	

2-5-2 岩石試験

岩石試験の試験項目及び試験方法は次のとおりとする。

試験項目	単位	数量	対象ボーリング番号
岩石の試験片作成（ボーリングコア軟岩）	シリーズ	65	R7-B-1、R7-B-3、R7-B-7、R7-B-8、R7-B-9、R7-B-14、R7-B-17、R7-B-18、R7-B-20、R7-B-21、R7-B-24、R7-B-27、R7-B-28、R7-B-29、R7-B-30、R7-B-31、R7-B-32
岩石のスレーキング率試験方法	シリーズ	65	
岩石の一軸圧縮試験	シリーズ	65	
岩石の引張強度試験	シリーズ	65	
岩石の超音波伝播速度測定（自然状態）	シリーズ	65	
岩石の密度試験	シリーズ	65	
岩石の含水比試験	シリーズ	65	

2-5-3 土壌分析

土壌分析とは、調査ボーリングによって採取された試料を溶出量試験・含有量試験によって分析することをいう。なお、試験に係る前処理費及び測定機器の損料・消耗品は契約単価に含まれるものとし、別途支払いは行わないものとする。

分析結果については、分析終了後速やかに監督員に報告するものとする。

単価表の項目及び分析項目は、下記のとおりとし、試料採取は各層毎とする。

分析項目		単価表の項目		対象ボーリング 番号
		溶出量試験	含有量試験	
揮発性有機 化合物 (第1種特 定有害物質)	クロロエチレン	○		R7-B-1、R 7-B-3、R7 -B-7、R7- B-8、R7-B -9、R7-B- 11、R7-B- 14、R7-B- 17、R7-B- 18、R7-B- 21、R7-B- 24、R7-B- 27、R7-B- 28、R7-B- 29、R7-B- 30、R7-B- 31、R7-B- 32
	四塩化炭素	○		
	1, 2-ジクロロエタン	○		
	1, 1-ジクロロエチレン	○		
	1, 2-ジクロロエチレン	○		
	1, 3-ジクロロプロペン	○		
	ジクロロメタン	○		
	テトラクロロエチレン	○		
	1, 1, 1-トリクロロエタン	○		
	1, 1, 2-トリクロロエタン	○		
	トリクロロエチレン	○		
	ベンゼン	○		
重金属等 (第2種特 定有害物質)	カドミウム及びその化合物	○	○	
	六価クロム化合物	○	○	
	シアン化合物	○	○	
	アルキル水銀	○	○	
	水銀及びその化合物	○	○	
	セレン及びその化合物	○	○	
	鉛及びその化合物	○	○	
	砒素及びその化合物	○	○	
	ふっ素及びその化合物	○	○	
	ほう素及びその化合物	○	○	
農薬等 (第3種特 定有害物質)	シマジン	○		
	チウラム	○		
	チオベンカルブ	○		
	P C B	○		
	有機りん化合物	○		
項目合計		27項目	10項目	17検体

2-6 現場内運搬

現場内小運搬

現場内小運搬の種別及び数量は、次のとおりとする。

なお、本線を経由する運搬については、監督員より別途指示する。

ボーリング名	運搬方法							備考
	クローラ	モノレール（ ）内総運搬距離					人肩	
		(50m 以下)	(50m超 100m 以下)	(100m超 200m 以下)	(200m超 300m 以下)	(300m超 500m 以下)		
R 7－B－1	○			○				
R 7－B－2	○	○						
R 7－B－3								
R 7－B－4		○						
R 7－B－5			○				○	
R 7－B－6								
R 7－B－7								
R 7－B－8			○				○	
R 7－B－9				○				
R 7－B－10								
R 7－B－11							○	
R 7－B－12	○	○						
R 7－B－13								
R 7－B－14						○		
R 7－B－15								
R 7－B－16								
R 7－B－17								○
R 7－B－18			○					
R 7－B－19								
R 7－B－20			○					
R 7－B－21								
R 7－B－22								
R 7－B－23		○					○	
R 7－B－24								
R 7－B－25								

ボーリング名	運搬方法							備考
	クローラ	モノレール（ ）内総運搬距離					人肩	
		(50m 以下)	(50m超 100m 以下)	(100m超 200m 以下)	(200m超 300m 以下)	(300m超 500m 以下)		
R 7－B－2 6			○					
R 7－B－2 7								
R 7－B－2 8					○			
R 7－B－2 9		○						
R 7－B－3 0	○						○	
R 7－B－3 1							○	
R 7－B－3 2		○						
計 3 2 地点	計 4 経路	計 6 経路	計 5 経路	計 2 経路	計 1 経路	計 1 経路	計 7 経路	

2-7 搬入路伐採等

調査箇所においては次のとおり立木伐採や下草刈等が必要となる。

ボーリング名	伐採必要延長	標高差	運搬方法
R 7-B-1	57.00m	2m	クローラ
	9.77m	2m	クローラ
	19.82m	2m	モノレール
	41.68m	16m	モノレール
R 7-B-2	7.00m	3m	モノレール
R 7-B-3	56.02m	5m	クローラ
R 7-B-4	6.00m	3m	モノレール
R 7-B-5	30.60m	4m	モノレール
R 7-B-6	8.94m	6m	モノレール
R 7-B-7	32.76m	3m	人肩
	9.02m	2m	モノレール
R 7-B-8	9.19m	1m	人肩
	30.72m	20m	モノレール
R 7-B-9	60.33m	26m	モノレール
R 7-B-10	20.36m	5m	モノレール
R 7-B-11	5.00m	1m	人肩

ボーリング名	伐採必要延長	標高差	運搬方法
R 7-B-1 2	2 0. 9 4 m	1 5 m	モノレール
R 7-B-1 3	1 7. 8 5 m	2 m	クローラ
	1 9. 1 6 m	0 m	クローラ
	4 1. 7 3 m	1 m	クローラ
R 7-B-1 4	7 7. 0 4 m	8 m	クローラ
	3 7. 7 9 m	1 4 m	モノレール
	2 6. 7 1 m	2 4 m	モノレール
R 7-B-1 5	8 9. 0 9 m	2 3 m	モノレール
R 7-B-1 6	4 3. 1 3 m	8 m	モノレール
R 7-B-1 7	5. 0 0 m	2 m	人肩
R 7-B-1 8	5. 0 0 m	2 m	モノレール
R 7-B-1 9	2 7. 6 6 m	1 m	モノレール
R 7-B-2 0	2 5. 8 2 m	3 m	モノレール
R 7-B-2 1	5. 5 0 m	5 m	モノレール
R 7-B-2 2	6. 0 0 m	7 m	モノレール
R 7-B-2 3	5. 0 0 m	3 m	モノレール
R 7-B-2 4	1 2. 0 0 m	1 0 m	モノレール
R 7-B-2 5	5. 5 m	1 m	人肩
R 7-B-2 6	5. 4 6 m	3 m	モノレール
R 7-B-2 7	2 5. 9 1 m	2 4 m	モノレール
R 7-B-2 8	2 4. 1 8 m	1 7 m	モノレール
	8 0. 2 9 m	2 7 m	モノレール
R 7-B-2 9	1 0. 1 9 m	8 m	モノレール
R 7-B-3 0	5. 4 2 m	4 m	人肩
R 7-B-3 1	4 5. 7 8 m	1 m	クローラ
	5 9. 8 4 m	1 m	クローラ
	5. 4 2 m	4 m	人肩
R 7-B-3 2	1 1. 9 m	1 1 m	モノレール

2-8 補償費等

2-8-1 支払作業員の選任

受注者は自己の職員のうちから補償費等支払業務を実施する作業員（以下「支払作業員」という）を選任し、共通仕様書 1-14-1 「作業計画書の提出」 作業計画書に明示するものとする。

2-8-2 補償費支払調書の作成

管理技術者及び支払作業員は、支払対象者及び土地の状況を正確に把握するために事前調査を実施の上、補償費等支払調書（本特記仕様書様式第3号）を作成し、監督員に提出し確認を得るものとする。

2-8-3 補償費等の単価

内訳書の補償費等の単価は次のとおりとする。なお、単価には土地使用料及び立会謝金を含んでいる。受注者は補償費等を支払対象者に支払う場合は、各単価で得られた額に対し課税区分により消費税及び地方消費税相当額を加算して支払うものとする。

立会謝金として、立会時間及び立会場所までの往復に通常要する時間の合計が4時間を越える場合は全日分、4時間までは半日分をそれぞれ支払うものとする。

また、調査実施に伴う踏荒し補償費、立木伐採補償費及びこれらに伴う立会謝金を土地所有者に支払う事態が発生した場合の取扱いについては監督員と受注者とで協議の上決定するものとする。

項目	単位	単価	備考
補償費 機械ボーリング 山林	地点	15,500円	

課税区分

種別	課税	非課税
土地使用料	○ (使用期間1か月未満の場合)	○ (使用期間が1か月以上の場合)
立会謝金	○	—
踏荒し補償費	—	○
立木伐採補償費	—	○

2-8-4 土地使承諾書等

受注者は土質地質調査に伴う私有地等の使用について、支払対象者の内諾を得たときにはただちに土地使用承諾書（様式は別途通知）及び補償費等請求書（本特記仕様書様式第4-1）に当該支払対象者の署名及び押印を求めなければならない。また、支払対象者に対して補償費等を支払う際には補償費等領収書（本特記仕様書様式第4-2号）に当該支払対象者の署名及び押印を求めるものとする。

2-8-5 現地立会

- (1) 受注者は、地元関係者等の現地立会を求める場合は、立会を求める目的、立会者の氏名、住所及び立場等を記載した立会承諾願（本特記仕様書様式第5号）をあらかじめ監督員に提出し、承諾を得るものとする。
- (2) 受注者は支払対象者の現地立会を受けた場合は、立会終了後に立会証明書（本特記仕様書様式第6号）に当該支払対象者の署名及び押印を求めるものとする。

2-8-6 補償費等支払明細書の作成

受注者は補償費等支払業務完了後、補償費等支払明細書（本特記仕様書様式第9号）を作成し監督員へ提出するものとする。

2-8-7 補償費等の清算

当初契約時の補償費等に関する内訳数量は概算数量であり、最終契約変更時に前項に示す補償費支払明細書の数量に応じて精算するものとする。

2-8-8 補償費等支払業務の打ち切り

受注者は補償費等支払業務について、支払対象者の不在、不明又は金銭の受け取り拒否等の理由により支払業務の続行が不可能となった場合は、速やかに監督員報告をし、その後の取扱いについては監督員と受注者が協議の上決定するものとする。

協議の結果支払業務を打ち切ることとしたものについては、補償費等未払調書（本特記仕様書様式第8号）を作成し、監督員に提出するものとする。

2-9 打合せ

打合せ回数は、業務内容確認検査及び完了検査を含め6回とする。当初の打合せは現地踏査に行い、打合せの検測数量は1式とする。監督員が打合せ回数の追加を指示した場合や業務の追加、変更に伴い打合せを追加する必要がある場合の取扱いには監督員と受注者との協議の上決定するものとする。

打合せ場所は、東日本高速道路株式会社千葉工事事務所で行うものとする。ただし、打合せ場所の変更を監督員が指示した場合は、受注者はこれに従わなければならない。

2-10 交通費・日当・宿泊費

交通費・日当・宿泊費には土質調査の現場作業に従事する労務員すべての交通費・日当・宿泊費を含むものとし、現地踏査により現場作業の数量に大幅な変更が生じた場合、交通費・日当・宿泊費の増減に伴う費用については別途監督員と協議するものとする。また、ウェブ会議システム等を活用して打合せを実施する場合の交通費・日当・宿泊費についての取扱いには監督員と受注者との協議の上決定するものとする。

2-11 成果品

報告書の表紙は、青色（色番号SP278 1/2）、金文字製本とする。

2-12 国土地盤情報データベース検定

共通仕様書3-19「国土地盤情報データベース検定」に示す国土地盤情報データベース検定は、調査ボーリング1本当たりの検定費用を2,000円（ボーリング責任者が地質調査技士の資格を有する場合

合に限る。)とする。なお、調査ボーリングの数量は32本とし、ボーリング本数の増減及び資格区分の相違に伴う請負代金額の変更は、監督員と受注者との協議し定めるものとする。

また、共通仕様書3-19「国土地盤情報データベース検定」に示す、ボーリングデータの登録については、全て非公開とする。

第3章 補足事項

3-1 遠隔立会

遠隔立会とは、遠隔立会実施要領（令和5年10月 東日本高速道路株式会社）に基づき、共通仕様書1-2-3「立会い及び検査」に定める立会い及び検査について、デジタル通信技術を活用し遠隔地からの確認、立会い及び検査の実施により、受注者及び発注者の調査等管理業務の効率化による生産性向上を図るものである。

遠隔立会の実施有無、実施項目、費用等については、調査着手前に監督員と協議し定めるものとする。

3-2 業務内容の変更及び追加について

本業務においては、次の各号に掲げる事項について、業務内容の変更及び追加を行う場合があるが、これについて受注者は、監督員と綿密な連絡を取ると共に、監督員の指示があった場合は速やかにその指示に従うものとし、これらに要する費用は監督員と受注者で協議のうえ定めるものとする。

- （1）関係機関との協議等により、調査を変更する必要がある場合。
- （2）関係機関との協議等により、交通規制等をする必要がある場合。

以 上

【様式-1】

[illegible][illegible][illegible][illegible][illegible]

協議内容経緯等	○月○日 ①協議場所、出席者	○月○日 ①協議場所、出席者	○月○日 ①協議場所、出席者	○月○日 ①協議場所、出席者	○月○日 ①協議場所、出席者	○月○日 ①協議場所、出席者
	②協議結果	②協議結果	②協議結果	②協議結果	②協議結果	②協議結果

※作成時の留意事項

- ① 関係機関協議については該当事項をその都度記入のこと
- ② 協議待ちによる遅延の場合工程上のクイティカルを明示すること。
- ③ 工程計画に大幅な変更が生じた場合、協議時に発注者に提示し確認を行うこと。

様式一2

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社 関東支社
支社長 殿

住所
会社名
代表者

履行期間通知書

調査等名

標記について、発注者が示した全体履行期間内において業務の始期と終期を設定しましたので、通知します。

記

1. 契約保証取得の日

令和 年 月 日

2-1. 発注者が設定した全体履行期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (日間)

(1. 契約保証取得の日の翌日)

2-2. 発注者が設定した余裕期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (日間)

(1. 契約保証取得の日の翌日)

3-1. 受注者が設定した業務の始期

令和 年 月 日

3-2. 受注者が設定した業務の終期

令和 年 月 日

3-3. 契約上の履行期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (日間)

(1. 契約保証取得の日の翌日) (3-2. 受注者が設定した業務の終期)

以上

補償費等支払調書

監督員	補助監督員	補助監督員（施工管理員）	管理技術者

（調査等名）

（受注者名）

（作業期間）

No.

整理番号	支払対象者名	名称	踏荒し補償費			立木伐採補償費			土地使用料					左記に伴う立会謝金			合計金額 (円)	備考
		細目			金額 小計 (円)			金額 小計 (円)	宅地	田	畑	山林	金額 小計 (円)	半日	全日	金額 小計 (円)		
		単価																
1		数量																
		金額																
2		数量																
		金額																
3		数量																
		金額																
4		数量																
		金額																
5		数量																
		金額																
6		数量																
		金額																
7		数量																
		金額																
8		数量																
		金額																
9		数量																
		金額																
10		数量																
		金額																
合計		数量																
		金額																

※消費税及び地方消費税相当額の課税対象となる補償費については、その相当額を含めた額を単価として記入する。

様式第 4－1 号

補償費等請求書

一金 ○○○ 円也

但し、東日本高速道路㈱の （調査等名を記載） に伴う補償費等として、上記金額を請求します。

令和 年 月 日

住所
氏名 (印)

工種・名称・細目	単位	数量	単価（円）	金額（円）	摘要
合 計					

内 訳

様式第 4－2 号

補償費等領収書

一金 ○○○ 円也

但し、東日本高速道路㈱の （調査等名を記載） に伴う補償費等として上記金額を領収しました。

令和 年 月 日

(受注者名) 殿

住所
氏名 (印)
(規格はA 4 版とする)

様式第 5 号

監督員	補助監督員	補助監督員（施工管理員）

令和 年 月 日

監督員
_____ 殿

受注者
管理技術者 (印)

立会承諾願

(調査等名) _____

標記調査等の実施にあたり、次のとおり現地立会の必要があるので、ご承諾願います。

立会日時	立会場所	立会者名	立会者住所	立会目的	備考

(規格はA 4 版とする)

様式第 6 号

立会証明書

私は、東日本高速道路㈱の（調査等名を記載）に伴う現地立会に、次のとおり出席したことを証明します。

令和 年 月 日

（受注者名） 殿

（立会者）

住所

氏名

（印）

（立会内容）

日時 令和 年 月 日 時

目的

（規格はA 4 版とする）

補償費等支払明細書

監督員	補助監督員	補助監督員（施工管理員）	管理技術者

（調査等名）

（受注者名）

（作業期間）

No.

整理番号	支払対象者名	名称	踏荒し補償費			立木伐採補償費			土地使用料					左記に伴う立会謝金			合計金額 (円)	備考 (完了日)
		細目			金額 小計 (円)			金額 小計 (円)	宅地	田	畑	山林	金額 小計 (円)	半日	全日	金額 小計 (円)		
		単価																
1		数量																
		金額																
2		数量																
		金額																
3		数量																
		金額																
4		数量																
		金額																
5		数量																
		金額																
6		数量																
		金額																
7		数量																
		金額																
8		数量																
		金額																
9		数量																
		金額																
10		数量																
		金額																
合計		数量																
		金額																

※消費税及び地方消費税相当額の課税対象となる補償費については、その相当額を含めた額を単価として記入する。

（規格はA 3 版とする）

補償費等未払調書

監督員	補助監督員	補助監督員（施工管理員）	管理技術者

（調査等名）

（受注者名）

（作業期間）

No.

整理番号	支払対象者名	名称	踏荒し補償費			立木伐採補償費			土地使用料					左記に伴う立会謝金			合計金額 (円)	備考 (理由等)
		細目			金額 小計 (円)			金額 小計 (円)	宅地	田	畑	山林	金額 小計 (円)	半日	全日	金額 小計 (円)		
		単価																
1		数量																
		金額																
2		数量																
		金額																
3		数量																
		金額																
4		数量																
		金額																
5		数量																
		金額																
6		数量																
		金額																
7		数量																
		金額																
8		数量																
		金額																
9		数量																
		金額																
10		数量																
		金額																
合計		数量																
		金額																

※消費税及び地方消費税相当額の課税対象となる補償費については、その相当額を含めた額を単価として記入する。

様式第 9 号

監督員	補助監督員	補助監督員（施工管理員）

令和 年 月 日

監督員

殿

受注者
管理技術者

(印)

補償費等支払業務報告書

(調査等名)

標記調査等の実施に伴う補償費等の支払業務を完了しましたので、下記のとおり報告します。

記

1. 補償費等請求書（様式第 4－1 号）
2. 補償費等領収書（様式第 4－2 号）
3. 立会証明書（様式第 6 号）
4. 補償費等支払明細書（様式第 7 号）
5. 補償費等未払調書（様式第 8 号）

以 上

（規格は A 4 版とする）